



平成16年11月1日

## 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4739

(URL <http://www.ctc-g.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡崎 友信

問合せ先責任者 役職名 財務・経理部長 氏名 谷 隆博

TEL (03) 5226 - 1200

決算取締役会開催日 平成16年11月1日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月3日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

### 1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	97,418	7.9	1,960	5.5	5,887	7.1
15年9月中間期	105,828	3.7	1,859	-	6,340	80.9
16年3月期	245,667		7,060		12,074	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
16年9月中間期	4,626	18.9	78.03
15年9月中間期	5,701	77.4	92.92
16年3月期	8,514		139.15

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 59,286,778株 15年9月中間期 61,358,333株  
16年3月期 60,819,526株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	15.00		-	
15年9月中間期	13.00		-	
16年3月期	-		26.00	

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	141,873	94,195	66.4	1,596.91
15年9月中間期	146,365	94,398	64.5	1,556.68
16年3月期	156,565	94,027	60.1	1,567.49

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 58,986,064株 15年9月中間期 60,640,928株  
16年3月期 59,952,768株  
期末自己株式数 16年9月中間期 2,513,936株 15年9月中間期 859,072株  
16年3月期 1,547,232株

### 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	257,800	17,100	9,800	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 166円14銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、連結添付資料の9ページをご参照ください。

## 中間貸借対照表

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		増 減		前事業年度末要約 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(資産の部)								
流動資産	122,184	86.1	125,970	86.1	3,786	3.0	138,302	88.3
現金及び預金	31,801		39,885		8,084		35,779	
受取手形	895		1,099		204		1,037	
売掛金	43,931		55,369		11,438		64,619	
有価証券	3,999		-		3,999		6,998	
たな卸資産	21,443		21,586		143		13,011	
繰延税金資産	3,473		1,661		1,812		2,974	
短期貸付金	-		3,816		3,816		-	
預け金	13,000		-		13,000		10,000	
その他	3,785		2,748		1,037		4,093	
貸倒引当金	145		198		52		212	
固定資産	19,689	13.9	20,395	13.9	706	3.5	18,263	11.7
有形固定資産	2,201	1.6	2,520	1.7	318	12.6	1,622	1.0
無形固定資産	2,091	1.5	2,382	1.6	290	12.2	2,255	1.5
投資その他の資産	15,395	10.8	15,492	10.6	97	0.6	14,385	9.2
投資有価証券	8,595		8,660		65		8,077	
繰延税金資産	1,742		-		1,742		2,073	
その他	7,065		8,538		1,472		5,932	
貸倒引当金	1,151		1,491		339		1,335	
投資損失引当金	856		215		641		363	
資産合計	141,873	100.0	146,365	100.0	4,492	3.1	156,565	100.0

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		増 減		前事業年度末要約 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
( 負 債 の 部 )								
流 動 負 債	46,765	33.0	50,775	34.7	4,009	7.9	61,157	39.0
支 払 手 形	27		38		11		55	
買 掛 金	28,130		32,738		4,607		40,668	
未 払 金	2,867		2,502		365		2,969	
未 払 法 人 税 等	819		923		103		2,959	
前 受 収 益	6,679		6,747		68		4,614	
賞 与 引 当 金	2,027		1,866		161		2,256	
そ の 他	6,214		5,958		255		7,632	
固 定 負 債	912	0.6	1,192	0.8	279	23.4	1,381	0.9
退 職 給 付 引 当 金	867		1,171		303		1,349	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	45		21		24		32	
負 債 合 計	47,678	33.6	51,967	35.5	4,289	8.3	62,538	39.9
( 資 本 の 部 )								
資 本 金	21,763	15.3	21,763	14.9	-	-	21,763	13.9
資 本 剰 余 金	33,076	23.3	33,076	22.6	-	-	33,076	21.2
資 本 準 備 金	33,076		33,076		-		33,076	
利 益 剰 余 金	48,092	33.9	42,275	28.9	5,816	13.8	44,300	28.3
利 益 準 備 金	504		504		-		504	
任 意 積 立 金	41,200		34,200		7,000		34,200	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	6,388		7,571		1,183		9,595	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	270	0.2	77	0.0	192	248.0	77	0.1
自 己 株 式	9,006	6.3	2,794	1.9	6,212	-	5,035	3.2
資 本 合 計	94,195	66.4	94,398	64.5	202	0.2	94,027	60.1
負 債 及 び 資 本 合 計	141,873	100.0	146,365	100.0	4,492	3.1	156,565	100.0

## 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増 減		前事業年度要約 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	97,418	100.0	105,828	100.0	8,410	7.9	245,667	100.0
売 上 原 価	81,148	83.3	87,715	82.9	6,566	7.5	206,348	84.0
売 上 総 利 益	16,269	16.7	18,113	17.1	1,843	10.2	39,318	16.0
販売費及び一般管理費	14,308	14.7	16,253	15.3	1,945	12.0	32,258	13.1
営 業 利 益	1,960	2.0	1,859	1.8	101	5.5	7,060	2.9
営 業 外 収 益	3,996	4.1	4,558	4.3	562	12.3	5,174	2.1
営 業 外 費 用	69	0.1	77	0.1	7	10.2	160	0.1
経 常 利 益	5,887	6.0	6,340	6.0	452	7.1	12,074	4.9
特 別 利 益	361	0.4	1,748	1.7	1,387	79.4	2,010	0.8
特 別 損 失	633	0.6	931	0.9	297	32.0	1,805	0.7
税引前中間(当期)純利益	5,614	5.8	7,157	6.8	1,542	21.6	12,279	5.0
法人税、住民税及び事業税	1,341	1.4	1,538	1.5	197	12.8	4,505	1.8
法人税等調整額	352	0.3	82	0.1	269	-	740	0.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,626	4.7	5,701	5.4	1,075	18.9	8,514	3.5
前 期 繰 越 利 益	1,764		1,097		667		1,097	
合併に伴う未処分利益受入額	-		772		772		772	
自己株式処分差損	3		-		3		-	
中 間 配 当 額	-		-		-		788	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	6,388		7,571		1,183		9,595	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

原則として時価法

#### (3) たな卸資産

商品	個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)
仕掛品	個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法	
(主な耐用年数)	
建物付属設備	3～20年
工具、器具及び備品	2～15年
貸与資産	6年

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に一括費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の方法の変更

売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上しておりましたが、当中間会計期間から、同一契約に含まれる全ての商品を出荷した時点で一括して売上計上することに変更しております。

この変更は、同一契約に含まれる商品の最初の出荷時点から取引先が検収し得る全ての商品の出荷が完了する時点までの期間が長期化している状況に鑑み、また、今後もこの傾向が続くと判断されるため、売上債権の回収可能性に対する現実性を確保する観点から変更したものであります。

この結果、従来の方法に比較して、売上高は5,265百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,244百万円減少しております。

## 表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

1. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間会計期間末の「短期貸付金」は1,032百万円であります。

2. 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当中間会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間会計期間末の「繰延税金資産」は2,678百万円であります。

## 注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,755百万円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (96名)</td> <td style="text-align: center;">558百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス(株)からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (1名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">契約の総額</td> <td style="text-align: center;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: center;">10,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (96名)	558百万円	保証先	保証金額	従業員 (1名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引未実行残高	10,000百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,378百万円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (106名)</td> <td style="text-align: center;">679百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス(株)からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (2名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">契約の総額</td> <td style="text-align: center;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: center;">25,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (106名)	679百万円	保証先	保証金額	従業員 (2名)	0百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	-	差引未実行残高	25,000百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,654百万円</p> <p>2. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (104名)</td> <td style="text-align: center;">627百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス(株)からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (1名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">契約の総額</td> <td style="text-align: center;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: center;">10,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (104名)	627百万円	保証先	保証金額	従業員 (1名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引未実行残高	10,000百万円
保証先	保証金額																																											
従業員 (96名)	558百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員 (1名)	0百万円																																											
契約の総額	10,000百万円																																											
借入実行残高	-																																											
差引未実行残高	10,000百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員 (106名)	679百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員 (2名)	0百万円																																											
契約の総額	25,000百万円																																											
借入実行残高	-																																											
差引未実行残高	25,000百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員 (104名)	627百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員 (1名)	0百万円																																											
契約の総額	10,000百万円																																											
借入実行残高	-																																											
差引未実行残高	10,000百万円																																											

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 38百万円</p> <p>受取配当金 3,575</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 31百万円</p> <p>受取配当金 3,988</p> <p>業務受託料 400</p> <p>受取手数料 29</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 48百万円</p> <p>受取配当金 4,217</p> <p>業務受託料 698</p>
<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>出資金運用損 39百万円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>出資金運用損 51百万円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>出資金運用損 78百万円</p>
<p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 249百万円</p>	<p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 1,691百万円</p> <p>投資有価証券清算 56</p> <p>分配益</p>	<p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 1,879百万円</p>
<p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資損失引当金繰入額 493百万円</p>	<p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物付属設備 18百万円</p> <p>工具、器具及び備品 3</p> <hr/> <p>計 21</p> <p>投資有価証券売却損 35</p> <p>投資有価証券評価損 126</p> <p>会員権評価損 19</p> <p>貸倒引当金繰入額 512</p> <p>投資損失引当金繰入額 215</p>	<p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>オフィス統合費用 440百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 359</p> <p>投資損失引当金繰入額 363</p>
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 230百万円</p> <p>無形固定資産 394</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 356百万円</p> <p>無形固定資産 537</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 967百万円</p> <p>無形固定資産 994</p>

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。